様式第１号（第７条関係）【表面】

（番号）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 申請者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| （ふりがな） |  |
| 企業等名 |  |
| （ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付申請書

令和７年度において、下記のとおり事業多角化支援事業を実施したいので、事業多角化支援事業費補助金　金○○○円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　誓約書（裏面）

２　補助事業計画書（別紙１）

３　事業経費積算書（別紙２）

【提出時削除：注意事項】

１．添付資料の漏れがないこと。

２. 本頁及び次頁に必要事項を記入の上、両面印刷したものを提出すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、事業多角化支援事業に係る事務の目的を達成するため及び上記の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

様式第１号（第７条関係）【裏面】

誓　　　約　　　書

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

□　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

【記入上の注意】

○　申請に当たっては、上記の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

様式第１号別紙１（第７条関係）

令和７年度事業多角化支援事業費補助金補助事業計画書

※　各項目の作成において、**注意書きを十分確認して作成**してください。

※　記載方法が不明なときは、**予め事務局へお問い合わせ**ください。

**Ⅰ　交付申請者の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **① 企業等名** | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 名称： |  |
| **② 所在地****(事業を実施する場所)** | 〒 |  |
| 佐賀県 |
|  |
| **③****代表者** | 職名： |  | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 氏名： |  |
| **④****事業担当者** | 職名： |  | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 氏名： |  |
| **⑤****事業担当者****連絡先** | 電話番号： |  |
| ファックス番号： |  |
| E-mail： |  |
| **⑥ 創　業** |  | 年 | **⑦ 資本金** |  | 円 |
| **⑧ 従業者数** |  | 人 | **⑨ 売上高1)** |  | 円 |
| **⑩ 業　種2)** | 大分類 |  |
| 中分類 |  |
| 小分類 |  |

1)：　直近の決算期における売上高を記載してください。

2)：　総務省ホームページに掲載される「日本標準産業分類」から該当する分類を記載してください。記号ではなく、名称を記載してください。

**Ⅰ　交付申請者の概要（つづき）**

|  |
| --- |
| **⑪ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業等の交付・受託実績（過去５会計年度以内）** |
| * 補助事業を交付又は委託事業を実施した団体名、事業名、交付申請者が実施した計画名及び受けた額を記載してください。
* 該当する項目がないときは、必ず「なし」と記載してください。
 |
|  |
| **⑫ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業等への応募、交付申請状況（交付申請日時点）** |
| * 補助事業を交付又は委託事業を実施した団体名、事業名、交付申請者が実施した計画名及び受けた額を記載してください。
* 該当する項目がないときは、必ず「なし」と記載してください。
 |
|  |

**Ⅱ　事業の詳細**（具体的に記載してください。Ⅱのみで**７ページ以内**としてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| **⑬****事業計画名** |  |
| **⑭ 事業の概要** |
| ○　⑮、⑯、⑰及び⑳に記載した項目を要約して記載してください。○　５行程度を目安に記載してください。 |
|  |
| **⑮ 事業を実施する背景、課題及び必要性** |
| ○　下記について、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。１　社会背景や社会ニーズ・シーズ、自社のニーズ等の背景（米国関税措置による影響を含む）。２　交付申請者において認識している社内の課題、改善点の内容、取り組むべきポイント等。３　なぜこの事業を実施していく必要があるのか。 |
|  |
| **⑯ 事業の目的** |
| ○　⑮に記載した「事業を実施する背景、課題及び必要性」を解決、克服するための取組として、この事業で実施する主な取組項目と達成目標について、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。１　どこに力を入れて取り組むのか。２　取組の結果、どのような成果を達成したいのか。 |
|  |
| **⑰ 事業の計画（具体的な取組、内容等）** |
| ○　⑯に記載した「事業の目的」を達成するための具体的取組を、下記を参考に詳細に記載してください。１　取組の内容を項目ごとに整理してください。２　１で整理した項目において、取り組む内容を具体的に作成してください（取組の目的や具体的内容、スケジュール感、連携先との取組等）。３　業務委託により実施する取組は、取組の目的、スケジュール感や委託しようとした理由を記載し、具体的な取組内容は⑱に記載してください。 |
|  |
|  | **⑱【業務委託を含むとき】⑰に記載した計画において、外部に委託する業務の内容（委託する業務の項目及び具体的内容）** |
| ○　⑰に記載した「事業の計画」の項目のうち、業務委託により実施する内容について、具体的に記載してください（業務委託予定先と連携して作成してください）。１　⑰に記載した項目と突合ができるように、項目名は一致させてください（ただし、項目内の各計画は任意に設定していただいて構いません）。２　委託する業務について、⑰に準じて作成してください（取組の目的や具体的内容、スケジュール感、連携先との取組等）。○　業務委託予定先から、本事業に要する経費を徴取するときは、ここに記載した項目（項目内に任意に設定された計画名等を含む）と要する経費が突合できるように、見積書等関係資料を準備してください。 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | **⑲ ⑰に記載した計画において、どの部分が交付申請者にとって新しい取組となるのか（具体的な課題やその解決方法を記載）** |
| ○　交付申請者にとって、何が新しい取組となるのかについて、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。１　⑰に記載の計画を踏まえて、これまで自社で取り組めなかった取組をどのように取り組んでいこうとしているのか。２　⑮に記載した課題解決や⑯に記載した目的達成のために、どのような新しい取組を行うのか。 |
|  |
| **⑳ この事業の実施により見込んでいる成果（売上改善の効果や新たな取組への展開予想、将来見込める事業内容等）** |
| ○　今回の補助事業を実施することによる成果を、可能な限り数値を含めて記載してください。 |
|  |
| **㉑ 将来展望（申請事業者における新たな取組に関する将来性や将来見込める事業内容等）** |
| ○　交付申請者にとって、今回の事業を実施することにより、事業者（今回の補助事業計画に限らず）としての将来性を作成してください。 |
|  |

※　必要に応じて、補足資料（設計図等）を提出していただいても構いません（Ⅱ　事業の詳細において設定したページ数には含みません）。

**Ⅲ　事業の実施から完了までの予定スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| **項　　　目** | **予　定　年　月** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　「Ⅱ　事業の詳細」に沿った予定スケジュールを作成してください。

**Ⅳ　資金調達内訳（単位：円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **区　　　分** | **事業に要する経費****(税込)** | **資金調達先****(借入機関等)** | **Aを受け入れるまでの資金調達方法3)** |
| 補助金交付申請額 (A) |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

3)：　「資金調達先」と同じでないときは、下段に調達手段を括弧付けにて記載してください。

**Ⅴ　経費内訳総括表（詳細は事業経費積算書（様式第１号別紙２）に記載、単位：円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **補助対象経費区分** | **事業に要する経費****(税込)** | **補助対象経費 (B)****(税抜)** | **補助金交付申請額****(C)=(B)×2/3以内4)****(千円未満は切り捨て)** |
| 報償費 |  |  |  |
| 費用弁償 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 負担金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

4)：　交付申請額の上限額は、3,000,000円です。

**Ⅵ　業務委託契約の内容（委託料が積算に入っている場合）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **１** | **業務委託先** |  |
| **業務委託の内容** | ○　⑱に記載した業務委託により実施する内容及び下記を踏まえて記載してください。１　⑰に記載した項目及び⑱に記載した計画の名称をリスト化してください。２　他の作成欄と突合ができるように、作成してください。 |
|  |
| **委託額 (円、税込)** |  |

【注意】業務委託の件数が２件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

様式第１号別紙２（第７条関係）

令和７年度事業多角化支援事業費補助金事業経費積算書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **補助対象****経費区分** | **品名・実施内容等** | **仕様・型式****・実施概要等** | **数量** | **単位** | **単価****(税抜)** | **補助事業に要する****経費 (税込)** | **補助対象経費****(税抜)** | **備考** |
| 報償費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 費用弁償 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 負担金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

【注意】必要に応じて、行を増やしてください。

様式第２号（第９条関係）

（番号）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金変更承認申請書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により補助金交付決定の通知があった事業多角化支援事業費補助金について、本様式添付の資料に記載した理由により、〔　　　　　　〕ので、佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更補助事業計画書（別紙１）

２　変更事業経費積算書（別紙２）

【提出時削除：注意事項】

１．「〔　　　　　　〕」欄は、事務局に確認の上記入すること。

２．添付資料が必要なときは、資料の提出漏れがないこと。

様式第２号別紙１（第９条関係）

令和７年度事業多角化支援事業費補助金変更補助事業計画書

**Ⅰ　補助事業者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| **① 企業等名** |  |
| **② 所在地****(事業を実施する場所)** | 〒 |  |
| 佐賀県 |
|  |
| **③****代表者** | 職名： |  | 氏名： |  |
| **④****事業担当者** | 職名： |  | 氏名： |  |
| **⑤****事業担当者****連絡先** | 電話番号： |  |
| ファックス番号： |  |
| E-mail： |  |
| **⑥ 業　種** | 大分類 |  |
| 中分類 |  |
| 小分類 |  |
| **⑦****変更の理由** |  |

【注意】交付決定を受けた補助事業計画書から変更する場所は、以下の方法により記載してください（Ⅱ以降においても同様とします）。

(1)　変更しない箇所は、交付決定を受けた補助事業計画書に記載した内容をそのまま転記してください。

(2)　変更する箇所は、変更前を括弧書きとし上段に記載したうえで、下段に変更後の情報を記載してください（文章で記載の箇所を変更するときは、段落単位での記載でも可）。

**Ⅱ　事業の詳細**

|  |  |
| --- | --- |
| **⑧****事業計画名** |  |
| **⑨ 事業の概要** |
|  |
| **⑩ 事業を実施する背景、課題及び必要性** |
|  |
| **⑪ 事業の目的** |
|  |
| **⑫ 事業の計画（具体的な取組、内容等）** |
|  |
|  | **⑬【業務委託を含むとき】⑫に記載した計画において、外部に委託する業務の内容（委託する業務の項目及び具体的内容）** |
|  |
| **⑭ ⑫に記載した計画において、どの部分が交付申請者にとって新しい取組となるのか（具体的な課題やその解決方法を記載）** |
|  |
| **⑮ この事業の実施により見込んでいる成果（売上改善の効果や新たな取組への展開予想、将来見込める事業内容等）** |
|  |
| **⑯ 将来展望（申請事業者における新たな取組に関する将来性や将来見込める事業内容等）** |
|  |

**Ⅲ　経費内訳総括表（詳細は変更事業経費積算書（様式第２号別紙２）に記載、単位：円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **補助対象経費区分** | **事業に要する経費****(税込)** | **補助対象経費 (B)****(税抜)** | **補助金交付申請額1)****(C)=(B)×2/3以内****(千円未満は切り捨て)** |
| 報償費 |  |  |  |
| 費用弁償 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 負担金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

1)：　補助金変更交付申請額の上限額は、交付決定額です。

**Ⅳ　業務委託契約の内容（委託料が積算に入っている場合）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **１** | **業務委託先** |  |
| **業務委託の内容** |  |
| **委託額 (円、税込)** |  |

【注意】業務委託の件数が２件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

様式第２号別紙２（第９条関係）

令和７年度事業多角化支援事業費補助金変更事業経費積算書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **補助対象****経費区分** | **品名・実施内容等** | **仕様・型式****・実施概要等** | **数量** | **単位** | **単価****(税抜)** | **補助事業に要する****経費 (税込)** | **補助対象経費****(税抜)** | **備考** |
| 報償費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 費用弁償 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 負担金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

【注意】交付決定を受けた事業経費積算書から転記し（上段に記載し括弧付けする）、変更する箇所は下段に変更後の情報を、変更しない箇所は下段に「変更なし」と記載すること。

【注意】必要に応じて、行を増やしてください。

様式第３号（第９条関係）

（番号）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金中止承認申請書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により補助金交付決定の通知があった事業多角化支援事業費補助金について、以下の理由により事業を中止したいので、佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　中止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を中止する理由 |
|  |
| ３　事業を中止する期間 |
|  |

様式第４号（第９条関係）

（番号）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金廃止承認申請書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により補助金交付決定の通知があった事業多角化支援事業費補助金について、以下の理由により事業を廃止したいので、佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　廃止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を廃止する理由 |
|  |
| ３　事業を廃止する時期 |
|  |

様式第５号（第10条関係）

（番号）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金取下げ届出書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により補助金交付決定の通知があった事業多角化支援事業費補助金について、佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、交付申請を取り下げますので届け出ます。

様式第６号（第12条関係）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金遂行状況報告書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により補助金交付決定の通知があった事業多角化支援事業費補助金の遂行状況について、佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

事業の遂行状況等　　　別紙のとおり（様式任意）

様式第７号（第13条関係）

（番号）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金実績報告書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により補助金交付決定の通知〔があり、（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により変更交付決定の通知〕があった事業多角化支援事業費補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業実施結果報告書（別紙１）

２　事業経費実績書（別紙２）

３　取得財産等管理台帳（別紙３）

【提出時削除：注意事項】

１．「〔があり、（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により変更交付決定の通知〕」欄は、事務局に確認の上記入すること。

２．添付書類の漏れがないこと。

様式第７号別紙１（第13条関係）

令和７年度事業多角化支援事業費補助金事業実施結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
| **事業計画名** |  |
| **事業実施期間** | 年　月　日　～　　年　月　日 |

**Ⅰ　補助事業者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| **企業等名** |  |
| **所在地****(事業を実施した場所)** | 〒 |  |
| 佐賀県 |
|  |
| **代表者** | 職名： |  | 氏名： |  |
| **事業担当者** | 職名： |  | 氏名： |  |
| **事業担当者****連絡先** | 電話番号： |  |
| ファックス番号： |  |
| E-mail： |  |

**Ⅱ　事業実施結果の詳細**（具体的に記載しⅡのみで**10ページ以内**としてください）

|  |
| --- |
| **事業の概要（補助事業計画書「⑭ 事業の概要」を転記）** |
|  |
| **事業の計画（補助事業計画書「⑰ 事業の計画」を転記）** |
|  |
| **事業の実施実績（経過及び具体的な実績）** |
| ○　本事業において、取り組んだ実績について、下記の注意書きを踏まえて、詳細に記載してください。１　補助事業計画書に記載した項目ごとに、取組の実績や新たに発生した課題、課題解決の取組等を詳細に記載してください。２　取組の実績ということで、時系列に整理していただいても構いません。３　業務委託により、委託先から提出された成果について、以下の考え方に沿って実績を作成してください。1. 業務委託に関する成果については、「Ⅴ　業務委託契約の成果」に記載していただくか、「Ⅴ　業務委託契約の成果」において、「別添成果報告書のとおり。」等と記載していただき、必ず成果報告書のコピーを提出してください。
2. ここの欄には、業務委託の成果を取り入れながら、どのような取組を行ったのかについて、詳細に記載してください。
 |
|  |
| **事業の成果により新たに取り組むようになった事業や業務（新たに取り組み始めた内容等）** |
| ○　補助事業計画書に記載した内容を基に事業を実施したことで得られた成果を踏まえ、実際に取り組み始めた事業について、記載してください。 |
|  |
| **将来展望（事業成果を活用した新たな取組に関する将来性や将来見込める事業内容等）** |
| ○　補助事業計画書に記載した内容を基に事業を実施したことで得られた成果を踏まえ、今後どのような事業として展開していきたいか、経営や事業を行っていきたいか等について、記載してください。 |
|  |

**Ⅲ　事業の開始から完了までの実績スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| **項　　　目** | **年　　　月** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**Ⅳ　経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（様式第７号別紙２）に記載、単位：円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **補助対象経費区分** | **事業に要した経費****(税込)** | **補助対象経費 (B)****(税抜)** | **補助金交付請求予定額****(C)=(B)×2/3以内1)****(千円未満は切り捨て)** |
| 報償費 |  |  |  |
| 費用弁償 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 負担金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

1)：　補助金交付請求額の上限額は、（変更）交付決定額です。

**Ⅴ　業務委託契約の成果（委託料が積算に入っている場合）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **１** | **業務委託先** |  |
| **業務委託の結果** |  |
| **委託額 (円、税込)** |  |

【注意】業務委託の件数が２件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

**Ⅵ　賃金引上げの状況（従業員への賃金引上げ計画の表明書（公募要領様式第２号）を提出した場合）**

|  |  |
| --- | --- |
| **A　当初金額（円）**※表明書に記載した金額を転記 |  |
| **B　事業終了時点の金額（円）** |  |
| **C　増減率（％）**（（B―A）÷A×100） |  |
| **理由**（Cが３％を下回った場合） |  |

【注意】Bは「事業終了月の月間給与支給総額（役員を除く）÷人数（役員を除く）」により計算すること。

様式第７号別紙２（第13条関係）

令和７年度事業多角化支援事業費補助金事業経費実績書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **補助対象****経費区分** | **品名・実施内容等** | **仕様・型式****・実施概要等** | **数量** | **単位** | **単価****(税抜)** | **補助事業に要する****経費 (税込)** | **補助対象経費****(税抜)** | **備考** |
| 報償費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 費用弁償 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 負担金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

【注意】必要に応じて、行を増やしてください。

様式第７号別紙３（第13条関係）

令和７年度事業多角化支援事業費補助金取得物件一覧表

（取得財産等管理台帳）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **品名** | **様式・****型式等** | **取得年月日** | **検収年月日** | **耐用****年数** | **単価****(税抜)** | **数量** | **取得額****(税込)** | **設置****場所** | **備品番号** |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第８号（第16条関係）

（番号）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 請求者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付請求書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号で確定通知があった令和７年度事業多角化支援事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 請求額 |  | 金○○○円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別・口座番号 |  |
| 口座名義人（フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

【提出時削除：注意事項】

１．振込先口座情報に間違いがないように十分確認すること。

様式第９号（第19条関係）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業等名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和７年度事業多角化支援事業に係る産業財産権等取得等届出書

（和暦又は西暦）　年　月　日付けもの第　　　号により補助金交付決定の通知があった事業多角化支援事業費補助金について、令和７年度事業多角化支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

|  |
| --- |
| １　産業財産権等の種類、番号、出願日等 |
|  |
| ２　産業財産権等の内容 |
|  |
| ３　相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合） |
|  |